

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

高卒 11 年目の暮らしとライフコース：
高卒パネル調査 wave11 の結果から

Life Style and Life Course:
The Results of the JLPS-H Wave11

鈴木富美子 (東京大学社会科学研究所)
元濱奈穂子 (東京大学大学院教育学研究科)

Fumiko SUZUKI, Naoko MOTOHAMA

October 2015

No.91

高卒11年目の暮らしとライフコース： 高卒パネル調査 wave11 の結果から

鈴木富美子（東京大学社会科学研究所）

元濱奈穂子（東京大学大学院教育学研究科）

要旨 本稿は、2014年10月に実施した「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート（第10回）（高卒パネル調査 wave11）」についての基礎的な集計と分析をまとめたものである。高校を卒業して11年目を迎え、30歳を目前に控えた彼／彼女らの暮らしの様子やライフコースに着目し、以下の5つのテーマについて分析を行った。

「就業と家族形成」では過去5年間の推移をみた。就業状況では年々男女差が広がり、男性の8割が正社員だったのに対し、女性では働き方が多様化していた。家族形成も年々進み、「配偶者あり」は男性の4分の1、女性の約半数、「子どもあり」も約2割を占めた。

「結婚意欲」については、未婚者に対象を絞り、過去5年間の結婚意欲の変化をみたところ、男女ともに約7割が「意欲持続型」、2割が「意欲下降型」、1割が「意欲なし型」であった。結婚意欲の変化と就業経歴や恋人の有無経歴との間にも関連がみられた。

「趣味・余暇など」の活動については、総じて女性のほうが活発な様子がみられた。また、婚姻状況の変化との関連でみると、この4年間で趣味や余暇の内容が最も変化したのは「結婚した」対象者であることも明らかになった。

「女性の理想のライフコース」では、結婚・出産後の女性の就労に関する意見について、wave8との比較を行った。その結果、最も意見を変化させやすいのは、男性では実際に結婚や（配偶者の）出産の経験者だったのに対し、女性では結婚・出産の未経験者であった。

「30歳の理想の働き方」では、非正規雇用の対象者の約半数が30歳時には正規雇用への転換を求めていること、そしてこのような人々の一部は、スキルアップの観点や仕事のやりがいなどの理由から、非正規雇用の職を辞めにくい状態にあることが明らかになった。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（22223005）、基盤研究（C）（25381122）および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業（H16-政策-018）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

東京大学社会科学研究所では、2004年3月に高校を卒業した人々を対象に、質問紙（アンケート）によるパネル調査（高卒パネル調査：JLPS-H）を実施している。本調査は、現代の日本の若者がおかれている格差的な社会状況と、そのなかでの自立のプロセスを明らかにすることを目的とする。このため、同一の対象者に繰り返し尋ねることにより、個人の行動や意識の変化を捉えることが可能となる「パネル調査」という手法を用いている。

最初の調査 wave1 では、2004年1月～3月にかけて、日本全国から抽出した4県101校の全日制高校に在学する高校3年生を対象に質問紙調査を実施し、7,563名から回答を得た。その後は、追跡調査への協力受諾者に対して、2004年10月以降、ほぼ毎年、郵送による質問紙調査を実施している（wave2～11）。wave4以降は、webを用いた回答システムを導入、最近では1割以上の回答者がwebを利用している。また、wave2とwave4では、保護者に対する質問紙調査を実施した。wave2～11の調査状況を図表1に示した。

図表1 高卒パネル調査 wave2～11 における発送数・回収数・回収率

		高卒者票			保護者票		
		発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
wave2	2004年10月～	2036	501	24.6%	2036	483	23.7%
wave3	2005年10月～	2014	670	33.3%			
wave4	2006年10月～	1969	548	27.8%	1957	348	17.8%
wave5	2008年10月～	1923	531	27.6%			
wave6	2009年10月～	1861	465	25.0%			
wave7	2010年10月～	1757	517	29.4%			
wave8	2011年10月～	1723	506	29.4%			
wave9	2012年10月～	1673	514	30.7%			
wave10	2013年10月～	1623	485	29.9%			
wave11	2014年10月～	1569	465	29.6%			

(郵送 404
Web 61)

(※注：2014年4月16日現在)

また、2006年の秋田におけるグループインタビュー調査を皮切りに、2010年（石川）、2012年（秋田・仙台）、2013年（東京・金沢）、2014年（秋田・仙台）において、調査対象者本人とその保護者を対象に個別インタビュー調査を実施、これまでに延べ95名の方々から直接話を伺う機会を得た。

本稿では、2014年10月に実施した wave11 の分析結果について報告する。回答者は465名（男性156名、女性303名 不明3名¹⁾）、回答時の対象者年齢は28～29歳である。

¹⁾wave10では性別を答える設問を用意しておらず、wave1で性別に無回答であり、かつ性別について改めて尋ねた wave5・wave8 に回答していないケースが性別不明となっている。

以下、2 節では就業と家族経歴、結婚意向、趣味・余暇など、女性のライフコース、30 歳の理想に働き方についてみていく。

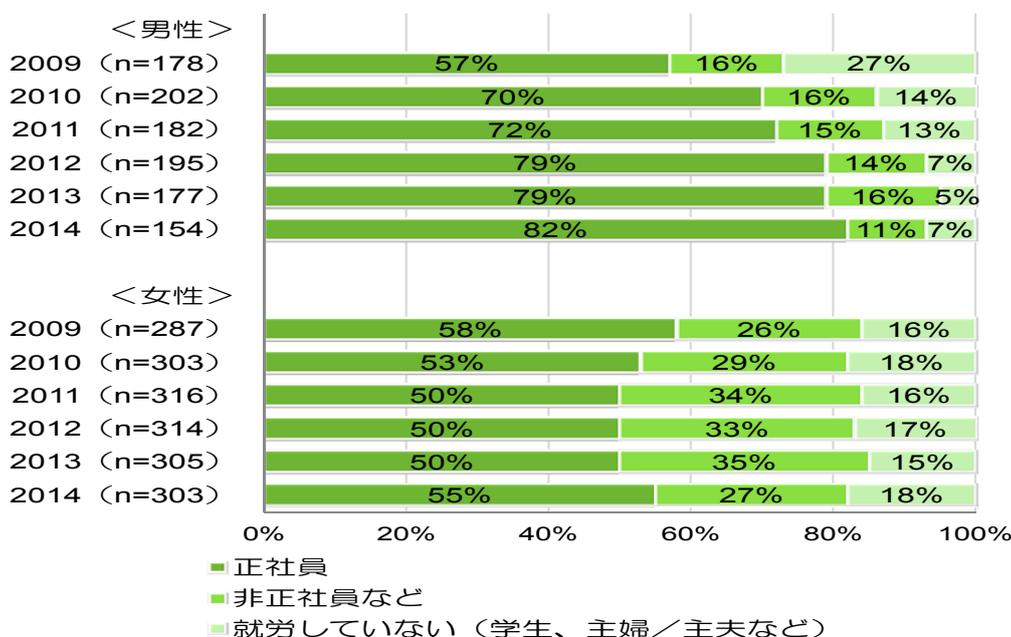
2. 高卒 11 年目の概要:就業と家族形成

高卒パネルの対象者は、wave11 において 28~29 歳となり、30 歳を目前に控えている。ここでは過去 5 年間の回答状況から、就業と家族形成の推移を追った。

(1) 就業状況の推移

Wave6 (2009 年) の時点では、正社員の割合は男女ともに約 6 割とほぼ同程度だったが、男性ではまだ学生も多く、「就労していない」割合は女性よりも男性のほうが多くなっていた。しかしそれ以降、男性は「就労していない」割合が減少、昨年度実施の wave11 (2014 年) には 9 割以上が職に就き、そのほとんどが正社員として働いている。

これに対し、女性の場合には、wave6 以降、「正社員」の割合は減少傾向にある。その一方、「非正社員など」の割合は増加していることから、結婚により「正社員」から「非正社員など」へ働き方を変えた様子が伺える。但し、wave11 では若干、「正社員」の割合が増えている (図表 2)。



図表 2 この 6 年間(wave6~11)の就業状況の変化

(2) 家族形成状況(結婚・出産など)の推移

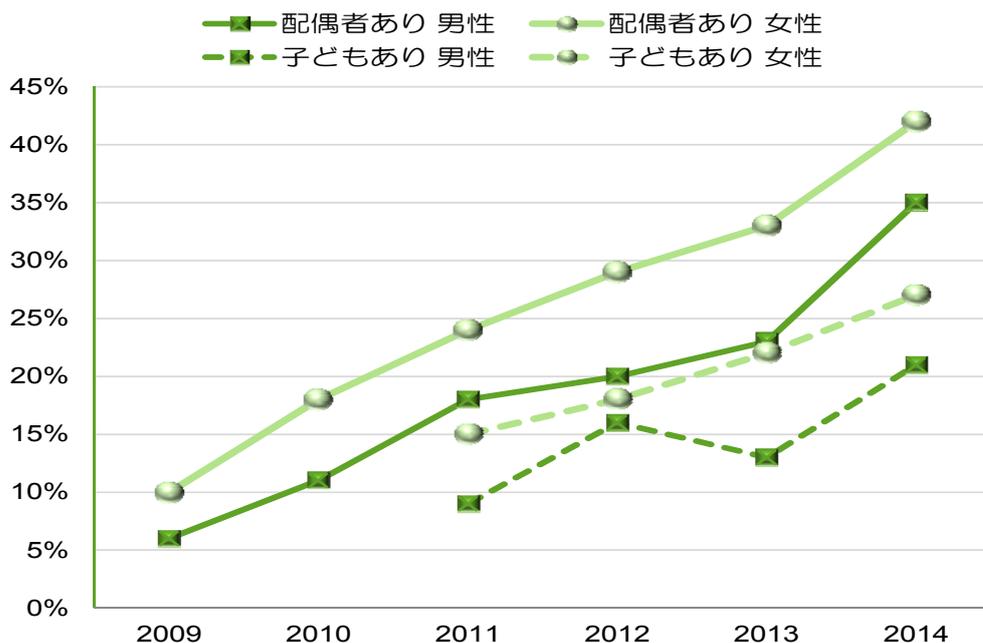
次に、結婚や出産などの家族形成について、6年間の推移を追った(図表3)。

既婚者の割合は、wave6(2009年)の時点では男女ともに1割程度であったが、その後増加の一途を辿り、wave7からwave11の状況を見ると、男性の場合、11%→18%→20%→23%となり、wave11では35%となった。女性ではさらに増加率が高く、18%→24%→29%→33%となり、wave11では42%と半数に迫る状況となっている。

子どものいる割合については、wave10(2013年)では男女ともに1割前後であったが、wave11には男性で2割、女性で3割に達した。ちなみに子ども数をみると、「1人」が最も多く65%、次いで「2人」(28%)、「3人」(6%)と続き、最多は「4人」であった。

このようにみえてくると、高校卒業後の10年間に於いて、就業状況や家族形成など、ライフコースが大きく異なる様子が伺える。

配偶者がいる人・子どもがいる人の割合の推移(男女別)



子どもの人数* (2014年)



*集計の対象は、2014年調査で「子どもがいる」と回答した男女。

図表3 配偶者がいる人・子どもがいる人の割合の推移(男女別)

3. 結婚意向：潜在クラスモデルによるパターンの抽出

結婚や出産の経験率が上昇する一方、未婚状況が続いている対象者もまだ過半数を超える。そこで本節では、wave11の時点で「配偶者なし」（除く離婚・死別者）の状況にある対象者の結婚意欲の変化をみていく。過去5年間（wave7～wave11）における調査のすべてに回答した121人（男性40名、女性81名）に焦点をあて、「結婚意向」の変化を辿る。

パネルデータの利点として、「個人内における説明変数のどのような変化が、従属変数のどのような変化を引き起こすのか」といった「変化」の側面が注目される傾向がある。しかし山口（2004）は、態度意識などの変数の「持続性」や「安定性」に関する情報が得られる点もパネルデータの利点としてあげている。つまり、「変化しないこと」を捉えられるということも、パネルデータの強みの1つとして考える事ができるのである。

著者は若者の生活満足度に着目し、4年間における個々人の変化のパターンを捉える試みを行ったことがある（鈴木 2015）。その際には、「1. 満足」～「4. 不満」の4件法で尋ねた生活満足度を「満足」と「不満」の2件法にし、満足の回数をカウントすることにより、「満足安定層」「一時的不満層」「不安定・不満層」の3つの満足度パターンを作成した²。但し、この方法だと、時点の効果を捉えることが出来ないことから、今回は潜在クラス分析を用いこととする。

潜在クラスモデルとは、「カテゴリカルな観測変数の背後にカテゴリカル潜在変数があることを仮定して潜在構造を読み解くモデル」である（三輪 2009; 345）。複数のカテゴリカルな顕在変数に対する異なるパターンの反応を潜在クラスとして抽出し、個人に割り当てることができることから（藤原ら 2012）、個々人の変化のパターンを取り出すのに適した分析方法といえるだろう。分析はフリーソフトのlemを用いた。lemの入手方法や分析方法は都村ら（2008）、三輪（2009）、藤原ら（2012）を参考にした。

(1) 「結婚意向」パターンの抽出

高卒パネルでは「結婚意向」について、「1. ぜひ結婚したい」「2. できれば結婚したい」「3. 結婚しなくてもよい」「4. 結婚したくない」「5. 結婚について考えていない」の5件法で尋ねている。本稿では、前者の2つを「結婚意向あり」、後者の3つを「結婚意向なし」に統合、結婚意向「あり」「なし」の2件法にしたものを用いた。

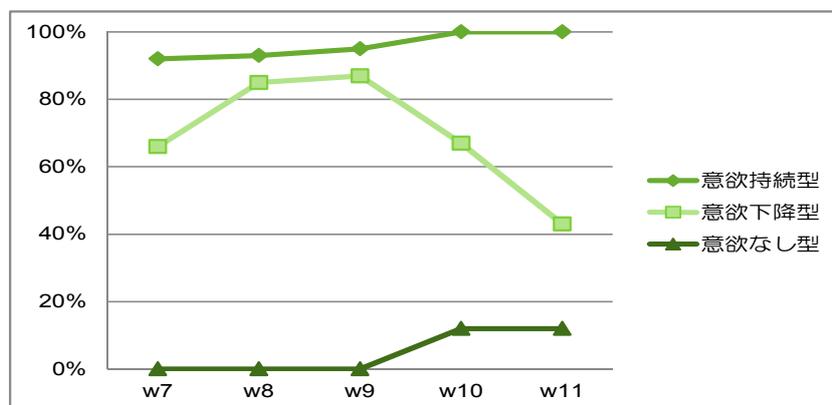
最初に適合度が良いクラスを探った（図表4）。モデル選択は、尤度比カイ2乗統計量、

² パターン化の基準は次のとおりである：「満足安定層」（4年間とも「満足」と回答）、「一時的不満層」（4年間のうちに1回だけ「不満」を経験）、「不安定・不満層」（「不満」が2回以上）。

尤度比カイ 2 乗統計量の差、AIC や BIC などの情報量基準（最少の値を示す場合）などを基準として行う³。今回は、3 クラスモデルのときに、モデルが棄却されないうちで最もクラス数が少なく、AIC が最も小さくなる。BIC は 2 クラスモデルのときに最も小さいが、尤度比カイ 2 乗統計量の差をみると、2 クラスから 3 クラスに増やしたときに適合度は良くなっているが、3 クラスから 4 クラスに増やしたときには適合度は有意に改善していない。ここからも、クラス数 3 が良いと判断できる。そこで今回は 3 クラスモデルを採用する（三輪 2009）。

図表 4 5 時点(wave7～wave11)における結婚意欲の変化のパターン

●クラス数の増加とモデルの適合度					
	L2	df	p値	AIC	BIC
モデル適合度					
2クラス	32.5269	20	0.0380	-7.4731	-63.3889
3クラス	16.6554	14	0.2750	-11.3446	-50.4857
4クラス	13.4208	8	0.0982	-2.5792	-24.9455
モデル対比					
尤度比カイ2乗統計量の差の検定					
2クラス v s 3クラス	15.9	6	p<.05		
3クラス v s 4クラス	3.2	6	p>.1		
●クラス構成割合と条件付き応答確率（数値は「意欲あり」の割合）					
	3クラスモデル				
	クラス1	クラス2	クラス3		
クラス構成割合	0.19	0.63	0.18		
指標（顕在変数）の条件付き正応答確率					
wave7	0.0000	0.9204	0.6596		
wave8	0.0000	0.9331	0.8482		
wave9	0.0000	0.9535	0.8685		
wave10	0.1172	1.0000	0.6697		
wave11	0.1178	1.0000	0.4300		
	(意欲なし型)	(意欲持続型)	(意欲下降型)		



図表 5 クラス別・結婚意欲「あり」の応答確率

³ モデルを判断する適合度指標が複数あるため、場合により、判断が分かれることもある。

次に条件付き応答確率から各クラスの特徴をみる（図表 5）。結婚意欲「あり」の割合をみると（図表 5）、クラス 1 については、この 5 年間（w7 から w11）を通じて多くても 1 割程度に留まるのに対し、クラス 2 ではどの wave においてもほぼ 100% 近い割合を示す。一方、クラス 3 では、「あり」の割合は 66%→85%→87%→67%→43% となり、25 歳の半ば頃には 8 割を超えていたが、その後は下降し、wave11 の時点では半数を切った。

こうした特徴を踏まえ、クラス 1「意欲なし型」、クラス 2「意欲持続型」、クラス 3「意欲下降型」と名付けることとする。

(2) 各クラスの特徴

では、どのような人がどのような結婚意向パターン（クラス）になるのか、各クラスの特徴をみるため、性別、就業経歴、恋人の有無経歴、親との同居経歴を行、結婚意向パターンを列とするクロス表分析を行う。なお、これらの分析は本来、男女別に行うべきであるが、今回は分析対象者が少ないことから、性別で分けずに実施した。変数の作成は以下のように行った（図表 6）。

就業経歴：5 時点における「現在の状況」の項目を使い、過去 5 年間とも「正社員」として就業していた場合には「ずっと正社員」、一度でも「正社員」でない時期があれば、「無職・非正社員期間あり」とした。

恋人の有無経歴：w11 の問 17 の項目を使い、現在つきあっている人が「現在いる」あるいは「過去にいた」と回答した場合を「(恋人が) いたことがある」、「いない」場合を「いたことがない」とした。

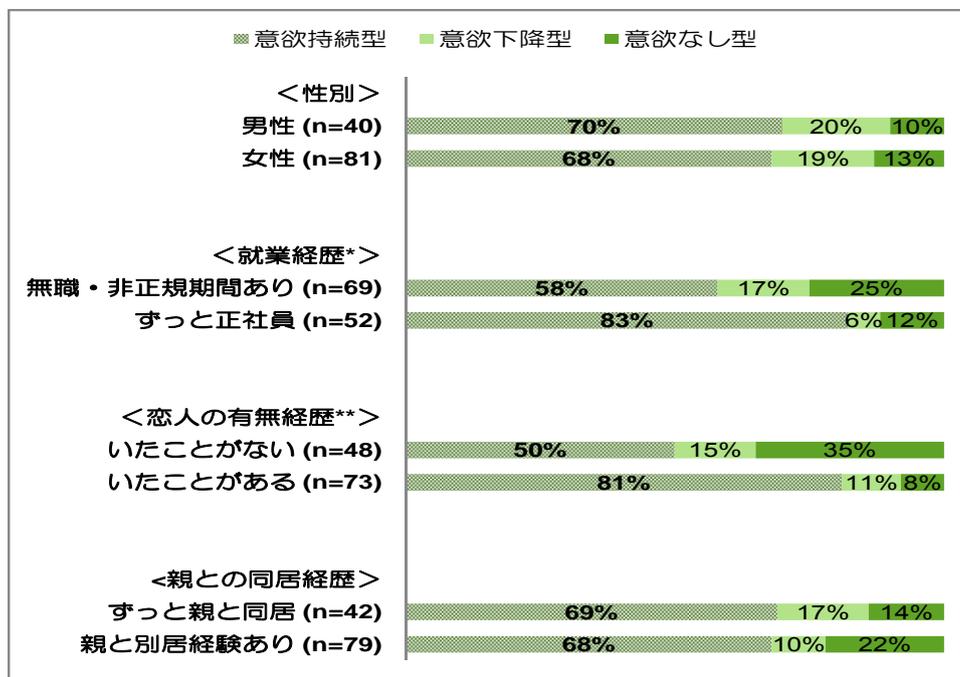
親との同居経歴：w9 で尋ねた親との同居経歴（「ずっと同居している」「一時期別居していたが、現在は同居している」「現在は別居している」）を使い、w9 で「ずっと同居している」と回答し、かつ w10 と w11 の同居家族の項目において、「父」もしくは「母」と同居している場合を「ずっと親と同居」、それ以外を「親と別居経歴あり」とした。

分析の結果、性別と結婚意欲パターンの間には、有意な関連がみられなかった。男女を問わず、約 7 割が「意欲持続型」、2 割が「意欲下降型」、1 割が「意欲なし型」であった。

その他の経歴との関連については、就業経歴で 5%、恋人の有無経歴で 1% 水準で有意な関連がみられた。関連の仕方を確認すると、まず就業経歴については、「ずっと正社員」の場合に約 8 割が「意欲持続型」を示したのに対し、「無職・非正規期間あり」の場合には、「意欲持続型」が 6 割を切るなど、結婚したいという気持ちの継続性に差がみられる。

一方、恋人の有無経歴については、恋人が「いたことがない」場合に、「意欲持続型」は半数に留まり、「意欲なし型」が 3 分の 1 を占める。恋人が「いたことがある」では「意

「意欲なし型」が1割にも満たなかったのと大きな差といえるだろう。付き合った人がいないという状況は、「結婚」に対して意欲のない状況を続けさせる働きがあるのかもしれない。



図表 6 結婚意欲パターン(クラス)の特徴

今回は結婚意欲の「持続性」に着目し、その意欲を観察期間を通じたパターンで捉えた。次回の課題として、結婚意欲の「変化」の側面に焦点をあて、「どのような要因の変化が結婚意欲の変化と関連するのか」を検討することをあげておきたい。

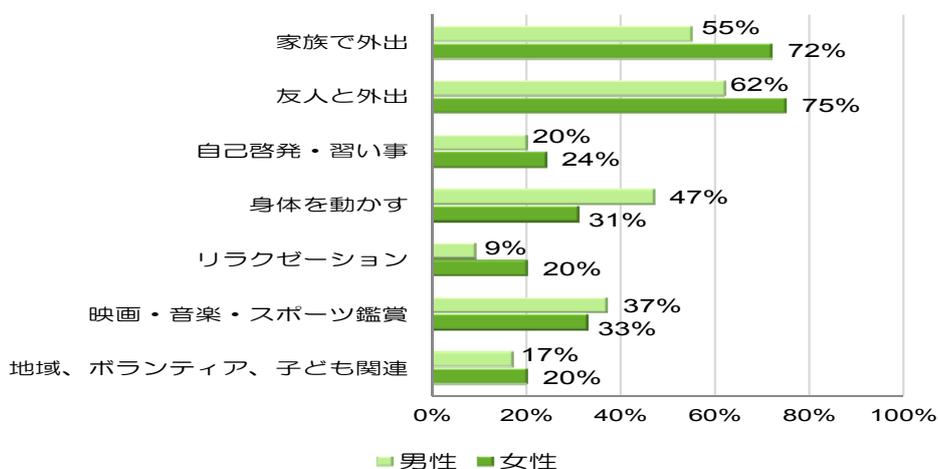
4. 趣味・余暇など

ここでは趣味や余暇活動7項目について、「月1回以上」行っている割合をみた(図表7)。

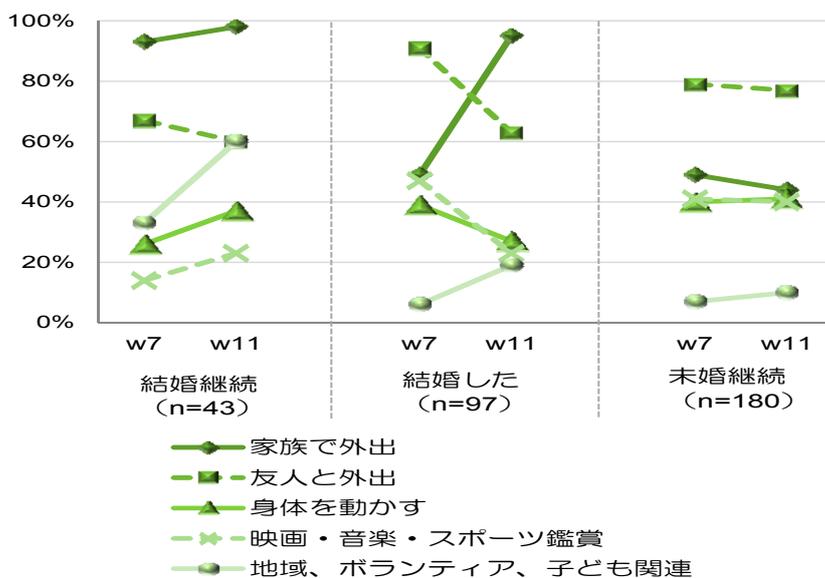
男女ともに過半数を超えたのが「家族で外出」や「友人と外出」であり、特に女性ではどちらも7割を超え、家族や友人との交流が活発な様子が伺える。次いで、「身体を動かす」「映画・音楽・スポーツ」の頻度が高く、特に「身体を動かす」は男性の割合が高くなっている。一方、女性では「リラクゼーション」の割合も高いことから、女性は体を「動かす」ことだけでなく、「癒す」ことも好んでいることがわかる。

趣味や余暇活動については、4年前(2010)に実施したw7でも尋ねている。そこで、パネルデータの特徴を活かし、w7と今回のw11の両方に回答した方々に着目し、婚姻状況の変化により、趣味・余暇活動がどのように変化したのかをみた(図表8)。婚姻状況の変化については、「結婚継続」「結婚した」「未婚継続」の3パターンを作成した。

最も変化が大きかったのは、この4年間に「結婚した」対象者、即ち、婚姻状況に「変化」のあった人々であった。未婚者だった w7 と既婚者となった w11 を比べると、「家族で外出」や「地域、ボランティア、子ども関連」の活動頻度が高まる一方、「友人との外出」や趣味の頻度が低くなっている。結婚により、家族がらみの活動が増えたことが伺える。「結婚継続」者についても、「地域、ボランティア、子ども関連」の頻度の増加が目立つ。恐らく、子どもの誕生や成長とともに、こうした機会が増えたものと思われる。一方、「未婚継続」者については、この4年間において余暇の頻度はほとんど変わっておらず、生活の様子にあまり変化のない様子が伺える。



図表7 「月1回以上」行う割合(男女別 wave11の結果から)



図表8 婚姻状況の変化で趣味・余暇活動はどう変わったか: wave7 と wave11 の比較

(以上、鈴木富美子)

5. 女性の理想のライフコース

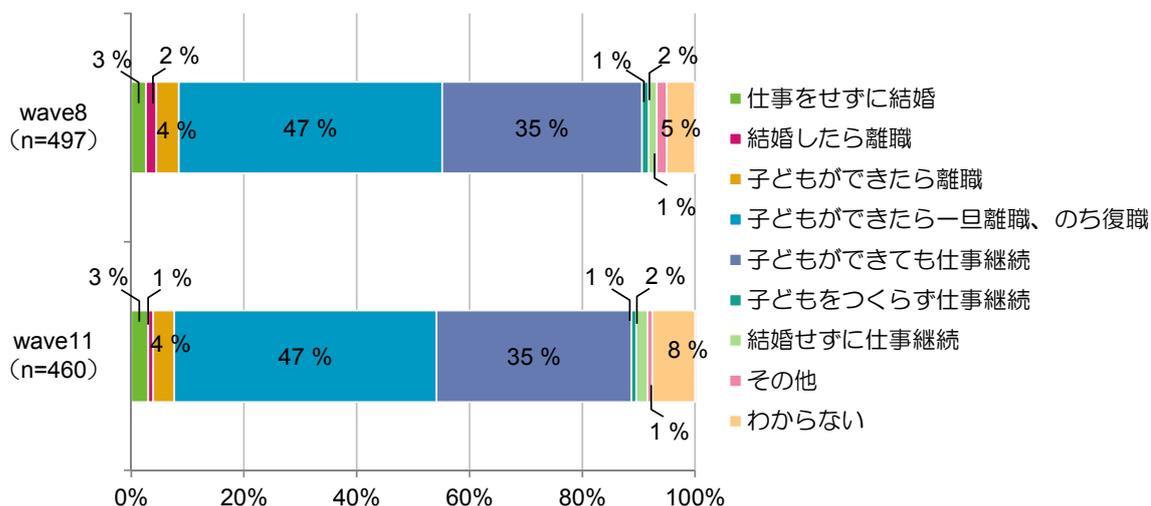
(1) 20代後半の男女にとっての、女性の理想のライフコース

20代後半の対象者は、女性の理想のライフコース（結婚・出産後の女性の就労の是非）をどのように考えているのだろうか。また、理想は変わっているのだろうか。

図表 9 は、「女性の、家庭と仕事について、あなたの考えをうかがいます」という質問項目に関して、wave8 と wave11⁴の回答状況を示したものである。最も支持されているのが「子どもができたら一旦離職、のち復職」（「子どもができたらいったん仕事をやめ、子どもに手がかかなくなったら仕事をはじめめる」）であり、wave8、wave11 ともに 45%以上の対象者がこの選択肢を選んでいる。次に多いのが「子どもができて仕事も続ける」（「結婚して子どもができて、仕事をつづける」）であり、どちらの時点でも約 35%の対象者に支持されている。

以上のように、子どもをもつ女性が働くこと自体に関しては、8割程度の人賛成する傾向にある。一方で、子どもが幼い時期にも仕事をするかどうかについては意見が分かれていることがわかる。

また、wave8 と wave11 で、回答の分布にはほとんど差はない。全体を俯瞰すれば、女性の理想のライフコースは、20代後半の3年間でほぼ変化がないと言える。



図表 9 結婚・出産後の女性の就労に関する意見の分布(wave8 と wave11)⁵

⁴ 調査対象者の皆様にお送りした速報版では wave4 (2006年) と wave11 との比較を行ったが、本稿では 20代後半の変化を分析するため、wave8 と wave11 の結果を比較している。

⁵ 男女ではほぼ同じ分布であるため、男女混合の結果のみ示した。

(2) 女性の理想のライフコースの変化

では、対象者のほとんどは、20代後半の3年間で、女性の理想のライフコースについて意見を変えていないのだろうか。wave8とwave11の回答を、個人レベルで比較してみよう。

ここからはwave8とwave11ともにこの質問に回答しているケースに絞って分析を行う。また、分析結果を見やすくする都合上、wave8、wave11の少なくともどちらかで「結婚しても子どもをつくらず仕事を続ける」、「結婚しないで仕事を続ける」、「その他」、「わからない」の選択肢のどれかを選択したケースは、分析から除外している。実際に分析の対象となったのは289ケースである。

図表10は、wave8とwave11の2時点の回答を比較したものである。行はwave8の回答、列はwave11の回答、セルの中の数字はそれぞれに該当する人数を表している。

たとえば、一番右下のセルの「70」は、wave8でもwave11でも、「子どもができて仕事を継続」を選択した人が70人いることを示している。

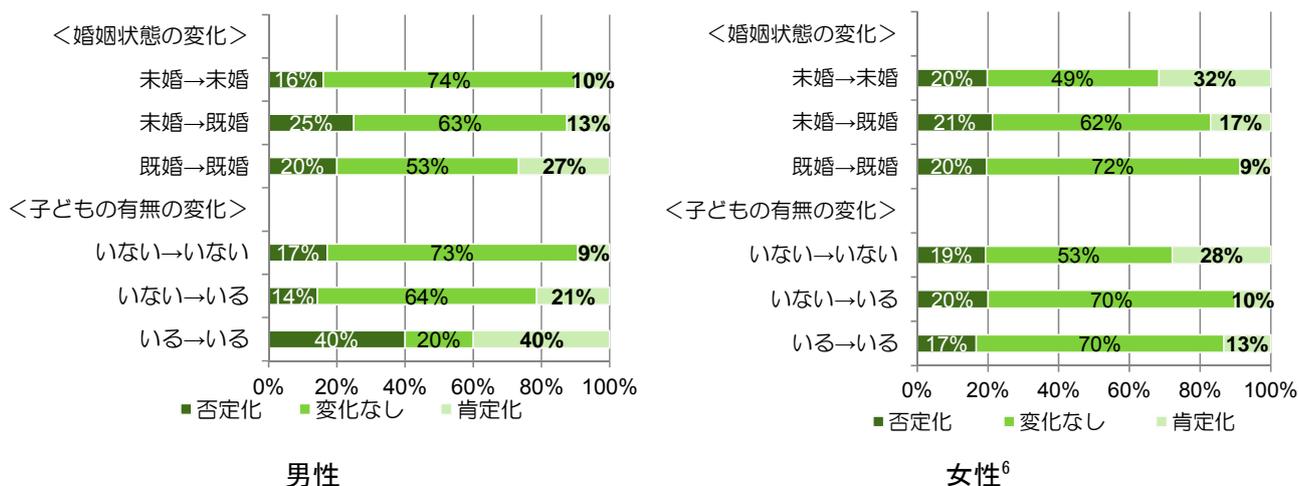
図表10 結婚・出産後の女性の就労に関する意見の変化(wave8とwave11の比較)

wave8 \ wave11	仕事をせず結婚	結婚したら離職	子どもができた ら離職	子どもができた ら一旦離職、 のち復職	子どもができて も仕事継続
仕事をせず結婚	2	0	1	4	1
結婚したら離職	0	0	2	4	1
子どもができた ら離職	1	1	4	8	0
子どもができた ら一旦離職、 のち復職	5	1	4	99	38
子どもができて も仕事継続	2	1	3	37	70

図表10の赤い点線の枠で囲い、セルをピンク色で塗りつぶしている部分が、結婚・出産後の女性の就労に関して、wave8での回答よりも肯定的な意見に変化した人の数を示しており、このような人は合計59人（赤枠の中の全セルの値の合計）いる。逆に、青い枠で囲い、セルを青色に塗りつぶしてある部分は、wave8での回答よりも、結婚・出産後の女性の就労に否定的な意見へと変化した人の数であり、このような人は合計55人いる。最後に、赤い枠と青い枠で挟まれた白いセルの部分は、wave8とwave11で意見が変わらなかった人の数を示しており、合計すると149人になる。wave8とwave11で意見が変わった人は114人（=59人+55人）なので、意見が変わった人と変わらなかった人の比は、大体4対6である。このように個人レベルで比較すると、wave8からwave11の間に結婚・出産後の女性の就労に関して意見を変化させた人が4割程度いることがわかる。

(3) 誰が意見を変え、誰が意見を変えないか

では、女性の理想のライフコースに関する意見を変えた（変えなかった）のはどのような人なのだろうか。結婚・出産後の女性の就労に対してより肯定的な意見になった人を「肯定化」、より否定的な意見になった人を「否定化」、意見が変わらなかった人を「変化なし」として、どのような生活の変化を経験した人が意見を変化させやすいのか（変化させにくいのか）を、男女別に図表 11 にまとめた。



図表 11 結婚・出産後の女性の就労に対する意見の変化(ライフコースの変化状況別)

男性の結果を見ると、wave8 から未婚を継続している人（未婚→未婚）のうち、「変化なし」の人は 74%であり、独身の状態で変化がなかった男性が、最も意見を変えにくいことがわかる。子どもの有無でも同様に、wave8 でも wave11 でも子どもがいない人（いない→いない）のうち、「変化なし」に該当するのは 73%で、子どもがいない状態で変化がなかった男性が、最も意見を変えにくい。

逆に、wave8 から wave11 の間に新たに結婚したり子どもができたりした男性や、wave8 ですでに結婚していた人・子どもがいた人は、「変化なし」の割合が比較的的低く、「肯定化」の割合も「否定化」の割合も相対的に高くなっている。

総じて男性の場合、結婚や（配偶者の）出産といったライフイベントを経験していないと、結婚・出産後の女性の就労に関する意見が変わりにくいことがわかる。一方、これらのライフイベントを経験した男性は、比較的意見が変わりやすい。配偶者が働き方を選択する機会に実際に遭遇することによって、現状に合わせて意見が変わるのかもしれない。

女性の場合は、未婚を継続している人で「変化なし」に該当するのは 49%、wave8 で

⁶ 婚姻状況が既婚から未婚に変化した対象者もごく少数いたが、図には含めていない。

も wave11 でも子どもがいない人で「変化なし」に該当するのは 53%であり、結婚や出産を経験していない人が、最も意見を変化させやすいことがわかる。さらに、未婚継続の人で「肯定化」に該当する人は 37%、子どもがいない状態を継続している人で「肯定化」に該当する人は 28%と、他のカテゴリーに比べて「肯定化」の割合が多くなっている。結婚・出産を経験していない人は、より仕事を重視した生き方を支持するようになるようだ。

逆に、新たに結婚・出産した人や、wave8 ですでに結婚・出産を経験していた人は意見を変化させにくいことが読み取れ、男性とは逆の傾向があることがわかる。女性は結婚したり子どもをもったりする以前から、結婚・出産後の働き方について細かく計画している人も多い。このことから、実際に結婚・出産を経験しても、意見が変わらない人が多かった可能性がある。

このように、人々はこれまでの自身の生き方に影響を受けて、女性の家庭と仕事に対する意見を変化させている。女性の家庭と仕事に関する意見は、規範的な意識や理想ではなく、実際の経験に裏付けられて形成されていくものであるようだ。

6. 30 歳の理想の働き方

30 歳を目前に控えた調査対象者たちは、30 歳の節目にどのような働き方をしたいと考えているのだろうか。wave11 問 35「あなたは 30 歳になったときに、どのような働き方をしたいと思いますか。」の回答状況から、対象者たちがどのような希望をもっているのかをみていこう。

(1) 全体の分布

まず全体の分布を確認すると（図表 12）、正社員・自営（「正社員として働きたい」「自分で事業を起こしたい」「親の家業を継ぎたい」「独立して一人で仕事をしたい」）を選択したのが 69%と最も多くなっている。次に多いのがアルバイト・パート（「アルバイトやパートで働きたい」）の 12%であり、主婦・主夫（「専業主婦・主夫になりたい」）を希望している人は 8%であった。全体として、正社員や自営業主を理想とする人が圧倒的多数であることが読み取れる。

また、「その他」や「わからない」を 11%の人々が選択しており、30 歳を間近にして、働き方に悩む人も一定数いることが読み取れる。

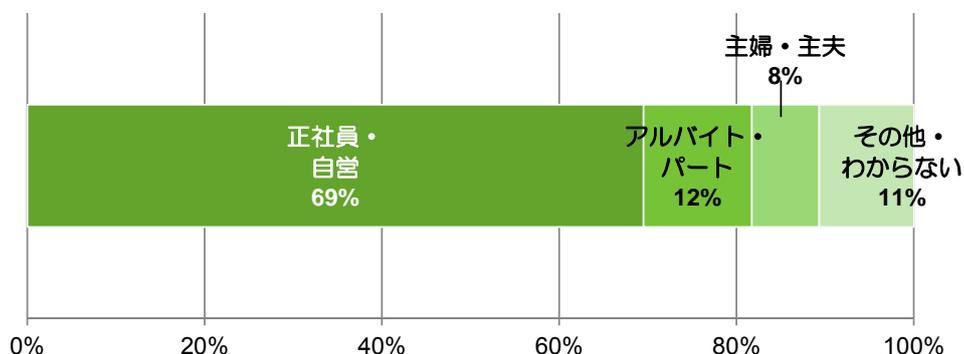
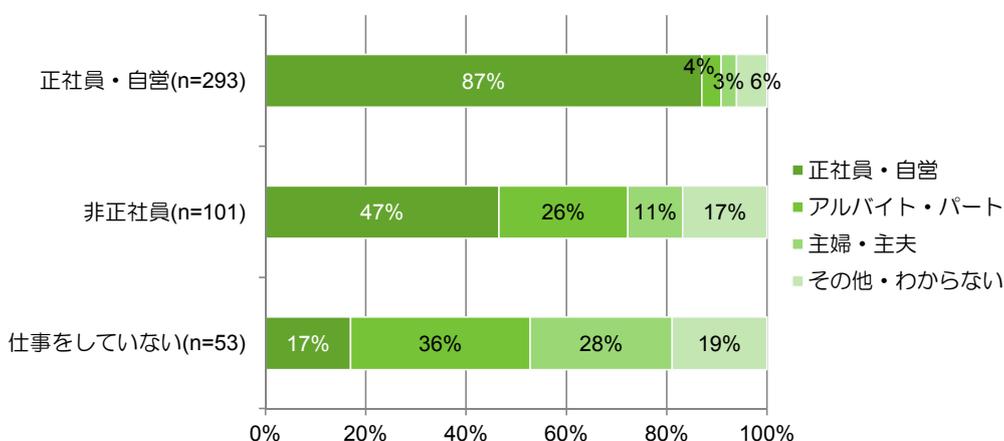


図 12 30 歳の理想の働き方(無回答を除く。n=458)

(2) 現在の働き方別の比較

次に、wave11 調査時点（以下、「現在」）の働き方別に、30 歳の理想の働き方を比較してみよう。図表 13 をみると、現在正社員・自営のグループは、30 歳でも正社員・自営として働きたいと考えている人が 9 割弱を占める。これと比較すると、現在非正社員のグループ、および仕事をしていないグループは、アルバイト・パートで働きたいと考えている人や、主婦・主夫になりたいと考えている人が多くなっている。おおむね、現在の働き方を継続したいと考える人が多いことがわかる。

しかし、現在非正社員のグループでは、半数弱の人々が 30 歳時に正社員・自営への転換を希望している。現在仕事をしていないグループで 30 歳時に正社員・自営になりたいと答えている人が 17%にすぎないことと比較すると、現在非正社員の人々の正社員志向の高さがうかがえる。



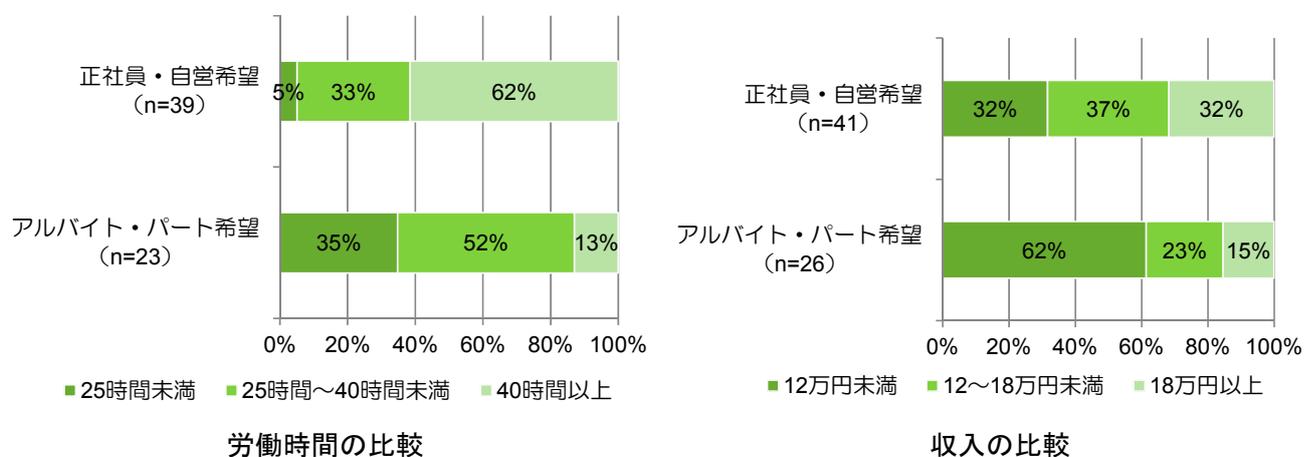
図表 13 現在の働き方別、30 歳時の理想の働き方

(3) 非正社員から正社員・自営への転換を目指す人々

では、現在非正社員で、30歳では正社員・自営として働くことを希望している人は、どのような人なのだろうか。同じく現在非正社員で、30歳でも非正社員（アルバイト・パート）として働きたいと考えている人との比較を通してみていこう（図表14）。

まず労働時間の比較をみると、正社員・自営希望の人の62%が、週40時間以上働いている。これはアルバイト・パート希望の人で40時間以上働いている人が13%であるのと比べると、圧倒的に多い。つまり、現在非正社員であるが、30歳時に正社員・自営を希望している人々は、現在「フルタイム」で働いている人が多いということである。

次に収入を比較してみると、正社員・自営希望の人では、月12万円以上の収入を得る人が7割近くにのぼり、18万円以上の収入を得る人も32%存在する。一方アルバイト・パート希望の人では、月の収入が12万円より少ない人が6割以上を占める。配偶者の扶養控除内で働こうと考えている人が多いのかもしれない。つまり、アルバイト・パート希望の人は収入を抑えて働いている人が多いのに対し、正社員・自営希望の人は、現在も正社員並みか、それに近い収入を得ている人が多いことがわかる。



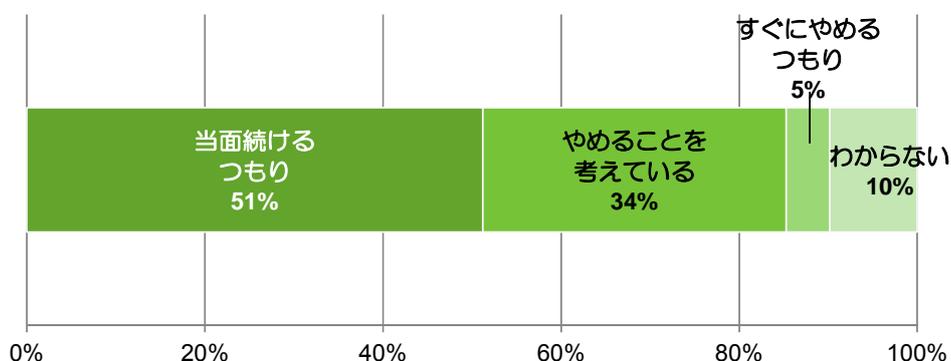
図表14 30歳時の希望の働き方別、現在の就労状況の比較(現在非正社員の人のみ)⁷

このように、現在非正社員で正社員・自営への転換を希望している人々の多くは、現在「正社員並みに働く非正社員」の状態にあるということができよう。正社員になって働く時間を増やし、収入を大幅に増やすことを希望しているというよりは、むしろ現在の働き方を継続しながら、より安定し、福利厚生も充実した正社員を目指したいと考えている人が多いことが示唆される。

⁷ 無回答のケースを除いたため、労働時間と収入で若干ケース数にずれがある。

次に、現在非正社員で正社員・自営になりたいと考えている人々が、現在の非正社員の仕事を継続しようとしているのか、それともやめようとしているのかをみたい。図 15 は、現在非正社員で、30 歳では正社員・自営として働くことを希望している人の、問 7（現在の仕事の継続意向）の回答状況をグラフにしたものである。

これをみると、半数以上の人々（51%）が、現在の仕事を当面（5 年程度）続ける意向であることがわかる。調査当時、対象者が 28 歳から 29 歳であることを考えると、30 歳時に正社員を目指しているにもかかわらず、5 年間は今の仕事を続けたいと答えているというのは矛盾した回答のようにも思える。では、なぜ今の仕事を続けたいと考えているのだろうか。



図表 15 現在の仕事の継続意向
 （現在非正社員かつ 30 歳時に正社員・自営希望者のみ。n=67）

（4）なぜ非正社員の仕事を辞めないのか：自由記述の分析から

現在非正社員で、30 歳時には正社員や自営で働くことを希望している人が、なぜ非正社員としての現在の仕事を続けようと思っているのかについて、同じく問 7 の自由記述（今の仕事を続けたい理由）から読み取っていく。

（a）正社員への登用がある

現在の職場での正社員登用制度に言及する回答を記入している人がみられた。

「正社員を目指している。」（情報サービス業、事務）

「頑張れば社員になれる。」（その他製造業、技能・生産工程）

このような人々は、現在の仕事を続けながら正社員になることを目指している人であるので、今の仕事を続ける意向があり、かつ 30 歳時に正社員になりたいと考えているとい

う回答に矛盾はない。ただしこのような回答は、全体でもごく少数であった。

(b) 資格がない

今の仕事を続ける消極的な理由として、資格に言及する人もみられた。

「転職するにあたり資格がないので単純な仕事についてしまう。今現在はパートですが、社保等も掛けてもらっているので当面は続けていきたいと思っています。唯（原文ママ）年齢によっていつまで続けられるのか不安もあります。」

（その他サービス業、サービス）

「現在国家試験を受けている最中なので合格するまでは公務員系（公官庁（原文ママ））で臨時職員を続けていきたいと思っています。（残業がなく、福利厚生もいいので）ただ、契約時間は最長1年で同じ所を受けるには1年他の所へ行く必要があるので、公務員系全体として続けるつもりです。」（公務員、事務）

上記のケースは、現在の福利厚生にはある程度満足しているものの、年齢の問題や制度上の問題で今後も不安定なキャリアを歩むことが示唆されており、少なからず不安も抱えていることがうかがえる。

(c) 今の仕事を勤めあげたい

「始めたばかり。」（機械器具製造業、技能・生産工程）

「転職をして、まだ3年経っていないし、今の職場で学び得たいことがある為。」

（個人サービス業、事務）

これらのケースは、今の職場での経験がまだ浅いことを理由に挙げている。正社員として就職するためには、今の仕事を勤めあげてスキルアップを図ることが重要であると考えていることがうかがえる。

(d) 仕方なく

金銭的な理由等で、消極的に今の仕事を続ける選択をしている人もいる。

「生活のため。」（卸売業・小売業・飲食店、販売）

「辞めてもやる事がないから。」（卸売業・小売業・飲食店、サービス）

これらの記述からは、今の仕事を辞めても他に働くあてがないという状況がうかがえる。

(e) 今の仕事が好き・やりがいがある

最も多かったのが、今の仕事に楽しさややりがいを見出しているという回答であった。

「人間関係もよく、仕事が好き。」(卸売業・小売業・飲食店、事務)

「地元で唯一やりたい仕事ができる職場だから。」(教育関係、農林水産)

「やりがいがあるので。」(教育関係、専門)

これらの記述からは、現在の職場環境や仕事内容におおむね満足しており、誇りをもって仕事に励んでいる様子がうかがえる。このように、非正社員という待遇に不満を感じながらも、今の環境を捨てたくないと考えている人も多いようである。

以上のように、現在非正社員で、近い将来正社員や自営業主になりたいと考えている人の中にも、今の仕事を辞められない、辞めたくないと考えている人が一定数存在することがわかった。自由記述からこのような人は、大きく2つのパターンに分けられると言えるだろう。

第1に、転職しても正社員になれる見込みがつきづらく、今の仕事を続けている人たちである。このような人たちの中には、正社員になるためには長期勤続の経験が必要であると認識し、あえて現在の非正社員の仕事にとどまっていることが示唆されるケースもみられた。正社員への転換を目指していても転職に踏み切れない非正社員を減らすために、短期間の勤務も適切に評価される仕組みが必要だろう。

第2に、仕事にやりがいを感じ、積極的に今の仕事を続けたいと考えている人も多数存在した。非正社員の立場でも、仕事に意欲的に取り組む対象者が多いことがうかがえる。ただ、今の仕事のままで正社員になれる可能性を示唆した回答は非常に少数である。企業や官公庁には、非正社員からの正社員登用の活性化を図ることで、非正社員のキャリアが意に反して寸断されないような努力が求められる。

(以上、元濱奈穂子)

引用文献

- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙, 2012, 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ」
「年報人間科学」(大阪大学), 33: 43-68.
- 三輪哲, 2009, 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24(2): 345-56.
- 鈴木富美子, 2015, 「ジェンダーとライフコースからみた若者の満足感の様態——パネル
データによる主観的状況の持続性・安定性の検討」『現代日本における若年層のライ
フコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究 平成 22～26 年度 科学研究費
補助金基盤研究 (S) 研究成果報告書 (課題番号 22223005) 研究代表者 石田浩』
東京大学社会科学研究所, 257-71.
- 都村聞人・岩井紀子・保田時男・宍戸邦章, 2008, 「JGSS-2005 を用いた通信機器の潜
在クラスモデル——統計セミナーにおける通用例」大阪商業大学比較地域研究所・
東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]: JGSS
で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 233-49.
- 山口一男, 2004, 「パネルデータの長所とその分析方法——常識の誤りについて」『季刊
家計経済研究』62: 50-8.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度

厚生労働科学研究費補助金

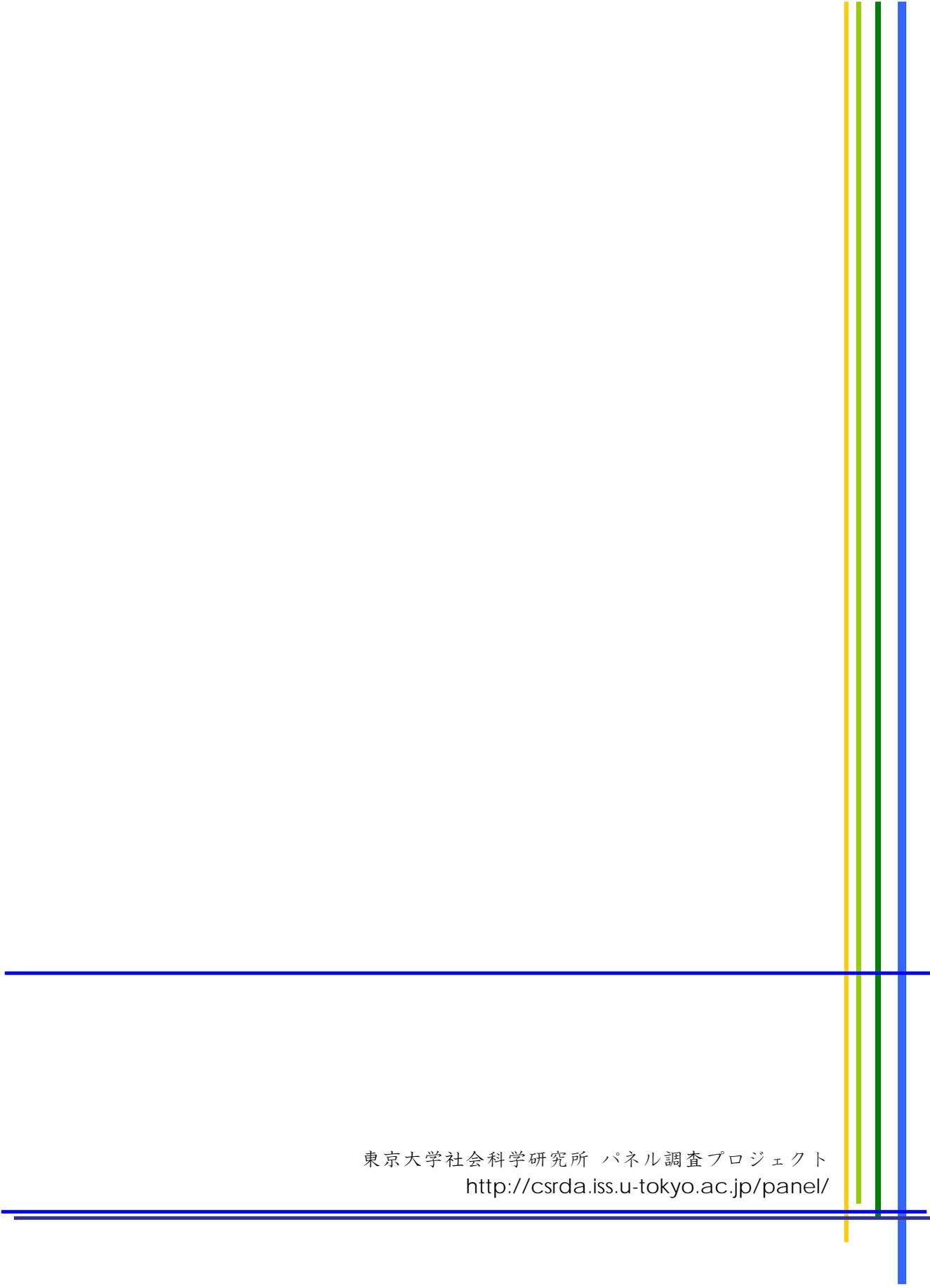
政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>